

事業概要シート

施策 0702 障がい者の社会参加の促進

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

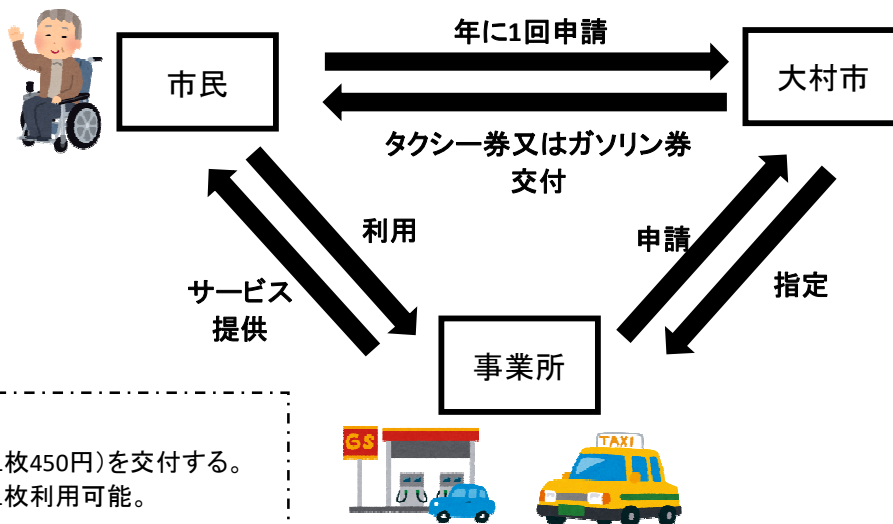
事業名	心身障害者おでかけサポート事業	現状維持	予算額	4,198 千円
事業期間	昭和54年度 ~		《	4,570 》千円
根拠法令 要綱等	大村市心身障害者おでかけサポート事業実施要綱	財源内訳	国庫支出金	0 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	4,198 千円

【事業の目的・概要・対象】

在宅の移動が容易でない障がい者に対する外出支援を目的として、毎年度福祉タクシー券（1枚450円を48枚）または福祉ガソリン券（1枚1,000円を5枚）を申請に基づき交付する。
 （行政サービス制限の対象事業）

＜交付対象＞

- ①身体障害者手帳の肢体不自由に関する等級が1級又は2級に該当する方で、車椅子を常用している方
- ②視覚障害の等級が1級で、日中の介護者不在の方、所得税非課税世帯の方
- ③知的障がい児または知的障がい者の方
 ※タクシー券は全等級対象。ガソリン券はA1、A2のみ。
- ④【ガソリン券のみ】①、③の条件を満たす方で、本人または生計を一にする世帯員が、自動車税または軽自動車税または自動車取得税の免除資格を有する方



【タクシー券】
 48枚綴りのタクシー券(1枚450円)を交付する。
 タクシー乗車1回につき1枚利用可能。
【ガソリン券】
 5枚綴りのガソリン券(1枚1,000円)を交付する。

【背景】

障がいのため自ら運転ができなかったり、福祉タクシーなどを利用してても経済的負担がかかることが、障がい者の外出の難しさに繋がっている。障がい者の社会参加を促進する上で、外出に伴う負担を軽減することが求められている。

担当課	福祉保健部障がい福祉課	課長	西村 隆
担当者	池田 有希	問合せ先	0957-20-7306

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	タクシー券申請件数（交付枚数）	枚	15,936	16,752	17,424	18,144	18,864
②	ガソリン券申請件数（交付枚数）	枚	1,090	1,135	1,205	1,275	1,350

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	タクシー券利用率 (利用枚数/交付枚数*100)	%	39.8	41.3	41.3	41.3	41.3
②	ガソリン券利用率 (利用枚数/交付枚数*100)	%	94.5	87.9	87.9	87.9	87.9

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	4,095	3,956	4,570	4,198	4,565	4,765	26,149
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,095	3,956	4,570	4,198	4,565	4,765	26,149
人件費	1,934	2,200	2,219	2,219	2,219	2,219	13,011
職員(人)	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	1.26人
時間外勤務(h)	0h	22h	50h	50h	50h	50h	222h
会計年度任用職員(人)	0.22人	0.34人	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人	1.84人
フルコスト	6,029	6,156	6,789	6,417	6,784	6,984	39,160

妥当性 (市の関与)	自ら運転できない障がい者や、運転可能な障がい者及びその介護者に、タクシー券またはガソリン券を交付し、外出にかかる経費の軽減を行うことは、障がい者の自立や社会参加の促進に必要である。障がい者の外出支援を進め、障がい者の福祉向上のために市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	障がい者が外出する際の経済的負担を軽減し障がい者の外出が容易になることで、社会参加が促進され、生活の質の向上につながるため有効性は高い。
効率性 (コスト)	利用による精算払いの支出であり、コスト削減の余地はない。助成額としては必要最小限である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり